

2020年度

「学び続ける教員へのメッセージ」講演会



～これからの教師に求められる資質・能力とは～



参加無料
オンライン開催

Society 5.0の急速な進展、人生100年時代化、ウィズコロナ等、社会の変化は著しく、未来の予測は困難になっています。子どもたちはそのような時代を生き抜く力をつける必要があります、そのため学校も新しい学習指導要領やGIGAスクール構想などへの対応が求められています。このような状況にあって、教師はビジョンをもち日々の教育活動を進めなければなりません。

今回の講演会では、今後の学校教育について世界的な潮流も踏まえた発信をされている鈴木寛先生をお招きしご講演いただくとともに、現場経験豊富な本学教員との対談を企画しています。これらをとおり、今後の教育の在り方や教師の学びについて、皆さんとともに考えます。

2021.2.27(土) 14:00 配信開始

YouTube Live によるライブ配信

第一部

講演

14:10～15:20

鈴木 寛

東京大学・慶應義塾大学教授
元文部科学副大臣

第二部

対談

15:20～16:30

鈴木 寛

×

初田 幸隆

京都教育大学教授
元小中一貫校校長



鈴木 寛
Profile

東京大学法学部卒。通商産業省、慶應義塾大学助教授を経て参議院議員12年。文部科学副大臣（二期）、文部科学大臣補佐官（四期）などを歴任。現在は、東京大学・慶應義塾大学教授、渋谷区参与、大阪大学招聘教授（医学部）、社会創発塾塾長、日本サッカー協会理事などを務める。（裏面もご覧ください）



初田 幸隆
Profile

元中学校教員(理科)。京都市立皆山中学校、春日丘中学校での同和教育や生徒指導を中心とする実践を経て、京都市教育委員会では学校指導課首席指導主事などを歴任。主にキャリア教育、小中一貫教育に携わる。京都市中心部初の小中一貫校である東山開晴館初代校長。現在は京都教育大学教職キャリア高度化センター教授。

お問い合わせ

京都教育大学研究協力・附属学校支援課
研究協力・センター機構支援グループ

075-644-8276

kenshien@kyokyo-u.ac.jp

講演会の詳細・申込方法は裏面をご覧ください。

主催



国立大学法人
京都教育大学
KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION

教育創生リージョナルセンター機構
教職キャリア高度化センター

講演会の概要

日時：2021年2月27日（土） 14：00～16：30

配信方法：YouTube Liveによるライブ配信

- 14：00～ 開会挨拶
- 14：10～ 講演（鈴木 寛）
- 15：20～ 対談（鈴木 寛、初田 幸隆）

お申し込み方法

- 本講演会と対談は、京都府・市公立学校関係教職員、その他全国の教育関係者、本学教職員、本学学部生・大学院生等を対象とします。
- 参加をご希望の方は、**2021年2月18日(木)**までに申込みをしてください。定員はありませんので、お申し込みいただいた方全員が視聴できます。
- **申し込みはGoogleフォームにて受け付けます。**
下記URLにて必要事項（氏名・ふりがな、所属・役職、電話番号、メールアドレス）を入力して申し込みを行ってください。

申し込みフォームURL：<https://forms.gle/ueztcLaieHLtitAk6>

QRコードはこちら→



- ご提供いただきました個人情報は、本講演会の運営に関して必要がある場合のみ利用します。ご本人の同意を得ずに、個人情報を第三者に提供することはありません。

開催日までに確認等をお願いすること

- 申込時に入力いただいたメールアドレス宛に講演会3日前までに、配信視聴に必要なURL等の情報をお知らせしますので、ご確認ください。
- 本講演会は、オンラインによる配信となるため、視聴に必要となるパソコン、タブレット、スマートフォンのいずれかとオンライン通信環境をご用意願います。職場のパソコン、タブレット、スマートフォン及び通信環境を利用される場合は、職場のセキュリティ設定や利用ルールにより接続できないことがあります。事前に職場の情報管理者等へ確認や許可を取っていただくようお願いいたします。
- 講演会視聴用URLは他の方に教えないでください。
- 肖像権、著作権の関係から、講演会の録画又は録音をお断りします。また、SNSやブログ、ネット掲示板（もちろんリアル掲示板も）等へ掲載しないでください。

鈴木 寛 氏プロフィールつづき

鈴木寛氏は、12年間の国会議員在任中、文部科学副大臣を2期務められるなど、教育やIT政策などを中心に活動され、2020年度からの学習指導要領の改訂、40年ぶりの大学入学制度改革など、近年の大きな教育施策を第一線で推進されてきました。また、「どんな家に生まれても、どんな地域に育っても、すべての子ども・若者の最善の学びを」をライフワークに、高等教育・幼児教育の無償化など、学習権の保障・充実に尽力されています。